

令和 6 年度
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業
実施状況及び効果検証結果

令和 7 年 12 月

海津市 総務企画部 財政課



目 次

1.はじめに	1
2.重点支援地方交付金の配分状況	1
3.重点支援地方交付金の活用状況	2
4.重点支援地方交付金活用事業 効果検証.....	4
5.重点支援地方交付金活用事業 一覧、事業毎の実施状況・効果検証結果	
事業一覧.....	5
実施状況・効果検証シート	
・ 縁越電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業	
(R5 均等割のみ課税世帯 10 万円給付)【物価高騰対策給付金】.....	7
・ 縁越電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業	
(R5 子ども加算 5 万円)【物価高騰対策給付金】.....	8
・ 縁越キャッシュレス決済ポイント還元事業	10
・ 縁越省エネ家電買換支援事業	11
・ 縁越事業者・農業者に対するエネルギー価格高騰対策支援事業	12
・ 縁越畜産農家に対する飼料価格高騰対策支援事業	13
・ 低所得者支援(R6 住民税非課税化世帯・均等割のみ課税化世帯に対する給付金、R6 こども加算)及び定額減税補足給付金給付事業	14
・ 畜産農家に対する飼料価格高騰対策支援事業	16
・ コミュニティバスDX導入補助事業	17
・ 指定管理者に対する電気代等高騰分支援事業	18

1. はじめに

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」(以下、「重点支援地方交付金」と言う。)は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)に掲げる物価高の克服の事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに効果的・効率的に必要な事業を実施し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的とし創設されたものです。

各地方公共団体においては、重点支援地方交付金を活用し実施した事業の終了後、事業の効果を測定し、事業の実施状況や効果検証結果を公表することとされています。

のことから、令和6年度に本市において重点支援交付金を活用し実施した事業についての実施状況及び効果検証結果を公表いたします。

2. 重点支援地方交付金の配分状況

令和6年度に本市に対し配分された重点支援地方交付金の額は、513,004千円です。

重点支援地方交付金の区分ごとの内訳は次の表のとおりです。

R6 重点支援交付金配分額

区 分	金額(千円)
低所得者世帯支援枠	9,280
給付費	8,960
事務費	320
推奨事業メニュー枠	103,834
給付金・定額減税一体支援枠	307,862
給付費	292,090
事務費	15,772
低所得者世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	92,028
給付費	84,100
事務費	7,928
合計	513,004

3. 重点支援地方交付金の活用状況

令和6年度に重点支援地方交付金を活用し実施した事業の、事業分類毎の交付金活用額は次のとおりです。

国制度による支援事業

事業分類 計画書No・事業名	事業費 (円)	重点支援地方交付金	
		充当額(円)	
低所得世帯支援、定額減税調整給付金（3事業）	420,933,149	420,933,149	
2 電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業(R5均等割のみ課税世帯10万円給付) 【物価高騰対策給付金】	74,329,555	74,329,555	
3 電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業(R5子ども加算5万円)【物価高騰対策給付金】	14,525,440	14,525,440	
1 低所得者支援(R6住民税非課税化世帯・均等割のみ課税化世帯に対する給付金、R6子ども加算)及び定額減税補足給付金給付事業	332,078,154	332,078,154	

海津市独自の支援事業

事業分類 計画書No・事業名	事業費 (円)	重点支援地方交付金	
		充当額(円)	充当割合
生活者支援（2事業）	40,274,377	40,274,377	35.2%
10 キャッシュレス決済ポイント還元事業	34,278,801	34,278,801	
11 省エネ家電買換支援事業	5,995,576	5,995,576	
事業者支援（4事業）	66,770,784	66,730,284	58.2%
12 事業者・農業者に対するエネルギー価格高騰対策支援事業	39,255,678	39,255,678	
13 畜産農家に対する飼料価格高騰対策支援事業	5,659,396	5,659,396	
14 畜産農家に対する飼料価格高騰対策支援事業	21,162,710	21,122,210	
15 コミュニティバスDX導入補助事業	693,000	693,000	
その他（1事業）	8,342,000	7,562,000	6.6%
16 指定管理者に対する電気代等高騰分支援事業	8,342,000	7,562,000	
合計（7事業）	115,387,161	114,566,661	100.0%

次の4事業については、次年度に予算を繰り越し、令和7年度にわたり事業を実施します。

令和7年度にわたり実施する事業

事業分類 計画書No・事業名	事業費 (円)	重点支援地方交付金	
		対象経費(円)	
低所得世帯支援（1事業）	92,028,000	92,028,000	
国制度 7 電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金(R6 住民税非課税世帯3万円給付、R6子ども加算2万円給 付)	92,028,000	92,028,000	
生活者支援（2事業）	52,527,000	52,527,000	
14 プレミアム付商品券発行事業	40,000,000	40,000,000	
15 省エネ家電買替支援事業	12,527,000	12,527,000	
事業者支援（1事業）	59,136,000	59,136,000	
16 事業者、農業者に対するエネルギー価格高騰対策 支援事業	59,136,000	59,136,000	
合 計 (4事業)	203,691,000	203,691,000	

4. 重点支援地方交付金活用事業 効果検証

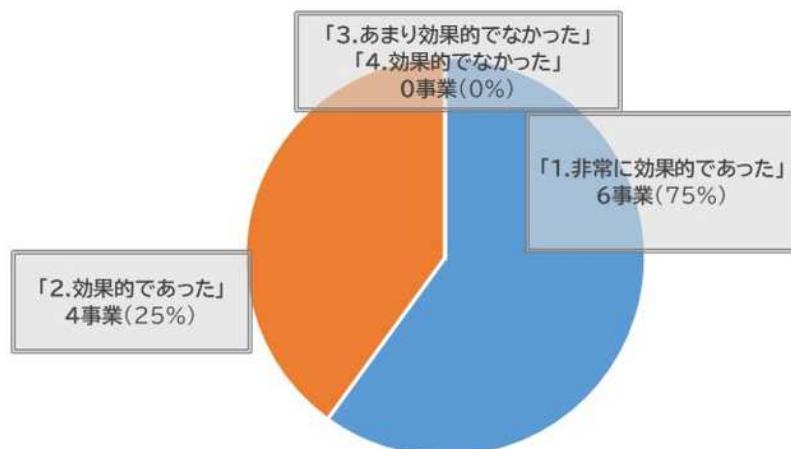
令和6年度に重点支援地方交付金を活用した10事業について、事業実施担当課において効果検証を実施し、4段階(「1.非常に効果的であった」、「2.効果的であった」、「3.あまり効果的でなかった」、「4.効果的であった」)で事業効果の検証を行いました。

事業効果について、「1.非常に効果的であった」事業は6事業、「2.効果的であった」事業は4事業となり、令和6年度に重点支援地方交付金を活用し実施した事業については、その事業効果があつたものと言えます。

重点支援地方交付金活用事業 効果検証結果

「1.非常に効果的であった」 6事業		「2.効果的であった」 4事業	
No.	事業名	No.	事業名
R5 継 越 事 業	10 キャッシュレス決済ポイント還元事業	2 電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業(R5均等割のみ課税世帯10万円給付)【物価高騰対策給付金】	
	11 省エネ家電買換支援事業	3 電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業(R5子ども加算5万円)【物価高騰対策給付金】	
	13 畜産農家に対する飼料価格高騰対策支援事業	12 事業者・農業者に対するエネルギー価格高騰対策支援事業	
	14 畜産農家に対する飼料価格高騰対策支援事業	2 低所得者支援(R6住民税非課税化世帯・均等割のみ課税化世帯に対する給付金、R6子ども加算)及び定額減税補足給付金給付事業	
	15 コミュニティバスDX導入補助事業		
	16 指定管理者に対する電気代等高騰分支援事業		

「3.あまり効果的でなかった」
「4.効果的でなかった」 なし



5. 重点支援地方交付金活用事業 一覧、事業毎の実施状況・効果検証結果

令和6年度に重点支援地方交付金を活用し実施した事業、翌年度に予算を繰り越し令和7年度にわたり実施する事業の一覧は次のとおりです。
令和6年度に実施した事業毎の実施状況・効果検証結果の詳細については、「7ページ以降の実施状況・効果検証シート」に記載しています。

令和6年実施事業一覧

計画書 No	事業名	目的・概要	交付金の区分	国の経済対策との関係	担当課	総事業費 (円)				効果検証結果	
							交付金 充当経費	国庫補助額	その他		
R5 継 越	2 電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業(R5子ども加算5万円)[物価高騰対策給付金]	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯10万円給付)【物価高騰対策給付金】	給付金定額減税一体支援枠	I. 物価高から国民生活を守る	社会福祉課	74,329,555	74,329,555	0	0	2.効果的であった	
R5 継 越	3 電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業(R5子ども加算5万円)[物価高騰対策給付金]	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。	給付金定額減税一体支援枠	I. 物価高から国民生活を守る	社会福祉課	14,525,440	14,525,440	0	0	2.効果的であった	
R5 継 越	10 キャッシュレス決済ポイント還元事業	物価高が続く中で、キャッシュレス決済利用額の10%をポイント還元することで消費を下支えし、生活者及び事業者を支援する。	推奨事業メニュー枠	③消費下支えを通じた生活者支援	I. 物価高から国民生活を守る	商工振興・企業誘致課	34,278,801	34,278,801	0	0	1.非常に効果的であった
R5 継 越	11 省エネ家電買換支援事業	物価高が続く中で、省エネ家電への買換え費用の一部を補助することで、生活者を支援する。	推奨事業メニュー枠	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	I. 物価高から国民生活を守る	生活・環境課	5,995,576	5,995,576	0	0	1.非常に効果的であった
R5 継 越	12 事業者・農業者に対するエネルギー価格高騰対策支援事業	エネルギー価格の高騰が続く中で、市内事業者に対しエネルギー価格高騰分の一部を補助することで、市内事業者を支援する。	推奨事業メニュー枠	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	I. 物価高から国民生活を守る	商工振興・企業誘致課 農林振興課	39,255,678	39,255,678	0	0	2.効果的であった
R5 継 越	13 畜産農家に対する飼料価格高騰対策支援事業	飼料価格の高騰が続く中で、市内畜産業者に対し飼料価格高騰分の一部を補助することで、市内畜産農家を支援する。	推奨事業メニュー枠	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	I. 物価高から国民生活を守る	農林振興課	5,659,396	5,659,396	0	0	1.非常に効果的であった
2	低所得者支援(R6住民税非課税化世帯・均等割のみ課税化世帯に対する給付金、R6子ども加算)及び定額減税補足給付金給付事業	物価高が続く中で、低所得世帯、低所得の子育て世帯、定額減税しされない方への支援を行う。	給付金定額減税一体支援枠、低所得者支援枠、推奨事業メニュー枠、R5決定枠	I. 物価高から国民生活を守る	社会福祉課 税務課	332,078,154	332,078,154	0	0	2.効果的であった	
14	畜産農家に対する飼料価格高騰対策支援事業	飼料価格の高騰が続く中で、市内畜産農家に対し飼料価格高騰分の一部を補助することで、市内畜産農家を支援する。	推奨事業メニュー枠	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	II. 物価高の克服	農林振興課	21,162,710	21,112,210	0	40,500	1.非常に効果的であった
15	コミュニティバスDX導入補助事業	エネルギー価格の高騰が続く中、市コミュニティバス運行事業者が行うDXを活用した運行の効率化、利用者の利便性向上に向けた取組みにかかる費用を補助することで、地域公共交通網の維持及び確保を図る。	推奨事業メニュー枠	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	II. 物価高の克服	企画課	693,000	693,000	0	0	1.非常に効果的であった
16	指定管理者に対する電気代等高騰分支援事業	エネルギー価格の高騰が続くなかで、公共施設の安定的・継続的な運営を支援するため、施設を管理する指定管理者(温泉2施設、市民プール)に対して、エネルギー価格高騰分の一部を支援す	推奨事業メニュー枠	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	II. 物価高の克服	観光・シティプロモーション・文化・スポーツ課	8,342,000	7,562,000	0	780,000	1.非常に効果的であった
合計 (10事業)							536,320,310	535,489,810	0	820,500	

繰越 令和7年にわたり実施する事業一覧

計画書 No	事業名	目的・概要	交付金の区分	国の経済対策との関係	担当課	総事業費 (円)	交付金 対象経費		
							交付金 対象経費	国庫補助額	その他
R7 繰越	7 電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金(R6住民税非課税世帯3万円給付、R6子ども加算2万円給付)	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得者支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	II. 物価高の克服	社会福祉課 税務課	92,028,000	92,028,000	0	0
R7 繰越	14 プレミアム付商品券発行事業	物価高が続くなかで、プレミアム付商品券(プレミアム率20%、発行総額2億4千万円)を商工会を通じ販売することで消費を下支えし、生活者及び事業者を支援する。	推奨事業 メニュー枠 ③消費下支え等を通じた生活者支援	II. 物価高の克服	商工振興・企業誘致課	40,000,000	40,000,000	0	0
R7 繰越	15 省エネ家電買替支援事業	物価高が続く中で、省エネ家電への買替え費用の一部を補助することで、生活者を支援する。	推奨事業 メニュー枠 ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	II. 物価高の克服	生活・環境課	12,527,000	12,527,000	0	0
R7 繰越	16 事業者、農業者に対するエネルギー価格高騰対策支援事業	エネルギー価格の高騰が続くなかで、市内事業者及び農業者に対しエネルギー価格高騰分の一部を補助することで、市内事業者及び農業者を支援する。	推奨事業 メニュー枠 ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	II. 物価高の克服	商工振興・企業誘致課 農林振興課	59,136,000	59,136,000	0	0
合計（4事業）						203,691,000	203,691,000	0	0

物価交付金活用(充当)事業 実施状況・効果検証シート

縦越

R5～R6

年度

No,	2	事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業(R5均等割のみ課税世帯10万円給付)【物価高騰対策給付金】			担当課	社会福祉課
事業概要	目的・内容 物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。						
	経費の内訳						
	<u>総額 74,329,555 円</u>						
	職員手当等	321,972円	委託料	3,699,711円			
	時間外勤務手当	321,972円	システム改修委託料	1,249,571円			
	需用費	125,248円	コールセンター事務委託料	2,450,140円			
	消耗品	22,398円	工事請負費	24,200円			
	印刷製本費	102,850円	電話増設工事	24,200円			
	役務費	258,424円	補助金	69,900,000円			
	通信運搬費	177,794円	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金(R5住民税均等割のみ課税世帯10万円)	699件			
口座振替手数料	80,630円						
事業の対象 令和5年度分の均等割のみ課税世帯							
事業費(円)							
	総事業費	交付金充当経費	国庫補助額	その他			
74,329,555	74,329,555	0	0				
進捗状況 事業期間	進捗状況		事業開始年月日	事業完了年月日			
	完了		R6.3.1	R6.7.24			
種別	交付金の区分	給付金定額減税一体支援枠			国の経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る	
	推奨事業メニュー	—			その他	—	
市民への周知方法	<input checked="" type="checkbox"/>	市ホームページ	<input type="checkbox"/>	市報	<input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に)	対象者への通知(郵送)	
効果検証	効果	2.効果的であった					
	定量的評価	対象者への支援開始時期	目標値		実績値		達成度
			R6.3月までに支給開始		R6.5月支給開始		達成
定性的評価	物価高騰の影響を受ける低所得世帯(均等割のみ課税世帯)に対し、迅速に給付金を支給することができた。支給にあたっては申請期限の1ヶ月前には、未申請の世帯に対して再通知を実施し、申請率を上げる取組みを実施した。699世帯に支給し、支給率は95.6%となり、物価高騰の影響を受ける世帯に対する消費支援に寄与することができた。						

物価交付金活用(充当)事業 実施状況・効果検証シート

縦越

R5～R6

年度

No,	3	事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金給付事業(R5子ども加算5万円)【物価高騰対策給付金】	担当課	社会福祉課
事業概要	目的・内容				
	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。				
	経費の内訳				
	<u>総額 14,525,440 円</u>				
	非課税世帯分 9,507,419 円				
	職員手当等	72,801円	委託料	306,625円	
	時間外勤務手当	72,801円	システム改修委託料	306,625円	
	需用費	8,011円	補助金	9,100,000円	
	消耗品	8,011円	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金(R5非課税世帯子ども加算5万円)	182件	
	役務費	19,982円			
均等割のみ 課税世帯分	通信運搬費	8,652円			
	口座振替手数料	11,330円			
	<u>5,018,021 円</u>				
	需用費	11,396円	補助金	4,700,000円	
	消耗品	11,396円	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金(R5均等割のみ課税世帯子ども加算5万円)	94件	
事業の対象	委託料	306,625円			
	システム改修委託料	306,625円			
R5年度分の住民税非課税の子育て世帯、R5年度分の住民税均等割のみ課税の子育て世帯					
事業費 (円)	総事業費		交付金充当経費	国庫補助額	その他
	14,525,440		14,525,440	0	0
進捗状況 事業期間	進捗状況		事業開始年月日	事業完了年月日	
	完了		R6.3.1	R6.7.24	
種別	交付金の区分	給付金定額減税一体支援枠		国の経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る
	推奨事業メニュー	—		その他	—
市民への周知方法	<input checked="" type="checkbox"/>	市ホームページ	<input type="checkbox"/>	市報	<input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に) 対象者への通知(郵送)

効果検証	効果	2.効果的であった			
	定量的評価	対象者への支援開始時期	目標値	実績値	達成度
	定性的評価		R6.5月までに支給開始	R6.5月支給開始	達成

物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯(均等割のみ課税世帯こども加算)に対し、迅速に給付金を支給することができた。支給にあたっては申請期限の1ヶ月前には、未申請の世帯に対して再通知を実施し、申請率を上げる取組みを実施した。94人に対し支給し、支給率は100%となり、物価高騰の影響を受けている世帯の消費支援に寄与することができた。

物価交付金活用(充当)事業 実施状況・効果検証シート

縦越

R5～R6

年度

No,	10	事業名	キャッシュレス決済ポイント還元事業		担当課	商工振興・企業誘致課																
事業概要	<p>目的・内容</p> <p>物価高が続く中で、キャッシュレス決済利用額の10%をポイント還元することで消費を下支えし、生活者及び事業者を支援する。</p> <p>経費の内訳</p> <p style="text-align: center;"><u>総額 34,278,801 円</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役務費</td> <td style="width: 50%;">1,680,393円</td> <td style="width: 50%;">負担金</td> <td style="width: 50%;">30,552,612円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>1,680,393円</td> <td>キャッシュレス決済 ポイント還元事業 負担金</td> <td>30,552,612円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,045,796円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>キャッシュレス決済 ポイント還元事業 委託料</td> <td>2,045,796</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>事業の対象</p> <p>キャッシュレス決済利用者、市内キャッシュレス決済加盟店</p>						役務費	1,680,393円	負担金	30,552,612円	手数料	1,680,393円	キャッシュレス決済 ポイント還元事業 負担金	30,552,612円	委託料	2,045,796円			キャッシュレス決済 ポイント還元事業 委託料	2,045,796		
	役務費	1,680,393円	負担金	30,552,612円																		
	手数料	1,680,393円	キャッシュレス決済 ポイント還元事業 負担金	30,552,612円																		
	委託料	2,045,796円																				
	キャッシュレス決済 ポイント還元事業 委託料	2,045,796																				
	事業費 (円)																					
総事業費		交付金充当経費	国庫補助額	その他																		
	34,278,801	34,278,801	0	0																		
進捗状況 事業期間	進捗状況		事業開始年月日	事業完了年月日																		
	完了		R6.1.29	R6.9.27																		
種別	交付金の区分	推奨事業メニュー分		国の経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る																	
	推奨事業メニュー	③消費下支え等を通じた生活者支援		その他	—																	
市民への 周知方法	<input checked="" type="checkbox"/>	市ホームページ	<input checked="" type="checkbox"/>	市報	<input checked="" type="checkbox"/>	その他(具体的に)	加盟店によるチラシ、のぼりの設置															
効果検証	効果		1.非常に効果的であった																			
	定量的評価		キャッシュレス決済 利用件数	目標値	実績値	達成率																
				150,000件	150,997件	100.6%																
定性的評価		物価高騰が長期化するなか、キャッシュレス決済サービスを活用したポイント還元キャンペーンを実施し、家計の負担軽減、地域経済の活性化に繋がった。本事業により、市民の生活支援、事業者の売上増加の両面の支援を行うことができた。																				

物価交付金活用(充当)事業 実施状況・効果検証シート

繰越

R5～R6

年度

No,	11	事業名	省エネ家電買換支援事業		担当課	生活・環境課			
事業概要	目的・内容 物価高が続く中で、省エネ家電への買換え費用の一部を補助することで、生活者を支援する。								
	経費の内訳 <u>総額 5,995,576 円</u>								
	役務費 通信運搬費	9,576円 9,576円	補助金 省エネ家電買替支援事業 補助金	5,986,000円 120件					
	事業の対象 市民								
	事業費 (円)	総事業費 5,995,576					交付金充当経費 5,995,576	国庫補助額 0	その他 0
		進捗状況 完了		事業開始年月日 R6.1.29		事業完了年月日 R6.6.26			
	種別	交付金の区分 推奨事業メニュー	推奨事業メニュー分			国の経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る		
		推奨事業メニュー	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援			その他	—		
	市民への周知方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市ホームページ	<input checked="" type="checkbox"/> 市報	<input type="checkbox"/> その他(具体的に)					
	効果検証	効果 1.非常に効果的であった							
定量的評価 支援件数		120件	目標値	実績値	達成率				
			120件	120件	100.0%				
定性的評価	市内の家電販売店等で買替えた省エネ家電の購入費用の一部を補助することで、個人への消費喚起に加えて、地元への経済効果を図ることができた。 また、省エネ家電への買換えは、各家庭の二酸化炭素排出量を削減させることから、地域の脱炭素化にも効果があった。								

物価交付金活用(充当)事業 実施状況・効果検証シート

縦越

R5～R6

年度

No,	12	事業名	事業者・農業者に対するエネルギー価格高騰対策支援事業		担当課	商工振興・企業誘致課 農林振興課																																								
事業概要	<p>目的・内容</p> <p>エネルギー価格の高騰が続く中で、市内事業者に対しエネルギー価格高騰分の一部を補助することで、市内事業者を支援する。</p> <p>経費の内訳</p> <p><u>総額 39,255,678 円</u></p> <table> <tr> <td>事業者分</td> <td>24,882,270 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>22,172円</td> <td>補助金</td> <td>24,049,000円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>22,172円</td> <td>エネルギー価格高騰対策支援事業補助金</td> <td>190件</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>811,098円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エネルギー価格高騰対策支援事業委託料</td> <td>811,098円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農業者分</td> <td>14,373,408 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>9,408円</td> <td>補助金</td> <td>14,364,000円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>9,408円</td> <td>エネルギー価格高騰対策支援事業補助金</td> <td>114件</td> </tr> <tr> <td colspan="4">事業の対象</td> </tr> <tr> <td colspan="4">市内事業者及び農業者</td> </tr> </table>						事業者分	24,882,270 円			役務費	22,172円	補助金	24,049,000円	通信運搬費	22,172円	エネルギー価格高騰対策支援事業補助金	190件	委託料	811,098円			エネルギー価格高騰対策支援事業委託料	811,098円			農業者分	14,373,408 円			役務費	9,408円	補助金	14,364,000円	通信運搬費	9,408円	エネルギー価格高騰対策支援事業補助金	114件	事業の対象				市内事業者及び農業者			
	事業者分	24,882,270 円																																												
	役務費	22,172円	補助金	24,049,000円																																										
	通信運搬費	22,172円	エネルギー価格高騰対策支援事業補助金	190件																																										
	委託料	811,098円																																												
	エネルギー価格高騰対策支援事業委託料	811,098円																																												
	農業者分	14,373,408 円																																												
	役務費	9,408円	補助金	14,364,000円																																										
	通信運搬費	9,408円	エネルギー価格高騰対策支援事業補助金	114件																																										
	事業の対象																																													
市内事業者及び農業者																																														
事業費(円)	総事業費		交付金充当経費	国庫補助額	その他																																									
	39,255,678		39,255,678	0	0																																									
進捗状況 事業期間	進捗状況		事業開始年月日	事業完了年月日																																										
	完了		R6.1.29	R6.8.30																																										
種別	交付金の区分	推奨事業メニュー枠		国の経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る																																									
	推奨事業メニュー	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		その他	—																																									
市民への周知方法	<input checked="" type="checkbox"/>	市ホームページ	<input checked="" type="checkbox"/>	市報	<input checked="" type="checkbox"/>	その他(具体的に)	チラシの配布																																							
効果検証	効果		2.効果的であった																																											
	定量的評価		支援件数	目標値	実績値	達成率																																								
				事業者 304件	190件	62.5%																																								
				農業者 125件	114件	91.2%																																								
	定性的評価		電気代及び燃料代の高騰分の一部を補助することで、エネルギー価格高騰により経費の上昇に苦慮している事業者及び農業者に支援を図ることができた。目標としていた支援件数については、農業者については概ね達成することができた。事業者については想定より少なかったものの、一定の効果があったと考える。																																											

物価交付金活用(充当)事業 実施状況・効果検証シート

縦越

R5～R6

年度

No,	13	事業名	畜産農家に対する飼料価格高騰対策支援事業		担当課	農林振興課
事業概要	目的・内容 飼料価格の高騰が続く中で、市内畜産業者に対し飼料価格高騰分の一部を補助することで、市内畜産農家を支援する。					
	経費の内訳					
	<u>総額 5,659,396 円</u>					
	役務費	4,996円	補助金	5,654,400円		
	通信運搬費	4,996円	飼料価格高騰対策支援事業補助金	2,356t		
事業の対象						
市内畜産農家						
事業費(円)	総事業費		交付金充当経費	国庫補助額	その他	
	5,659,396		5,659,396	0	0	
進捗状況 事業期間	進捗状況		事業開始年月日	事業完了年月日		
	完了		R6.1.29	R6.9.10		
種別	交付金の区分	推奨事業メニュー枠		国の経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る	
	推奨事業メニュー	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		その他	—	
市民への周知方法	<input type="checkbox"/> 市ホームページ	<input type="checkbox"/> 市報	<input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に)	畜産農家への直接通知		
効果検証	効果		1.非常に効果的であった			
	定量的評価		対象事業者の事業継続率	目標値	実績値	達成率
				100%	100%	100.0%
定性的評価		飼料価格の高騰が長期化し、畜産農家の経営・事業活動に大きく影響しているなか、国・県からの支援のみで不足する部分について市からも支援することで、自己資金を他の項目に振り向けることができるようになり、畜産農家の経営の安定や事業継続に繋がった。 対象となる畜産農家に対しては、事業内容を直接説明するなど、効果的な支援とするための取り組みを行った。				

物価交付金活用(充当)事業 実施状況・効果検証シート

R6

年度

No,	2	事業名	低所得者支援(R6住民税非課税化世帯・均等割のみ課税化世帯に対する給付金、R6子ども加算)及び定額減税補足給付金給付事業	担当課	社会福祉課 税務課
目的・内容		物価高が続く中で、低所得世帯、低所得の子育て世帯、定額減税しきれない方への支援を行う。			
経費の内訳		<u>総額 332,078,154 円</u>			
事業概要		事務費	19,338,154円	給付費	312,740,000円
		R6非課税化世帯 10万円給付	32,330円	R6非課税化世帯 10万円給付 248件	24,800,000円
		R6均等割のみ課税化世帯 10万円給付	1,600,390円	R6均等割のみ課税化世帯 10万円給付 311件	31,100,000円
		R6非課税化世帯 子ども加算	130,900円	R6非課税化世帯 子ども加算 45件	2,250,000円
		R6均等割のみ課税化世帯 子ども加算	133,540円	R6均等割のみ課税化世帯 子ども加算 46件	2,300,000円
		定額減税調整給付金	17,440,994円	定額減税調整給付金 6,180件	252,290,000円
事業の対象		①令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯、②令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となる世帯、 ③18歳以下の子どもがいる①②の世帯、④定額減税しきれない方			
事業費 (円)	総事業費		交付金充当経費	国庫補助額	その他
	332,078,154		332,078,154	0	0
進捗状況 事業期間	進捗状況		事業開始年月日	事業完了年月日	
	完了		R6.6.13	R6.12.20	
種別	交付金の区分	給付金定額減税一体支援枠、低所得者支援枠、推奨事業メニュー枠、R5決定枠		国の経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る
	推奨事業メニュー	—		その他	—
市民への周知方法	<input checked="" type="checkbox"/>	市ホームページ	<input checked="" type="checkbox"/>	市報	<input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に) 対象者への通知(郵送)

効果検証	効果	2.効果的であった			
	定量的評価	対象者への支援開始時期	目標値	実績値	達成度
	定性的評価		R6.8月までに支給開始	R6.8月支給開始	達成

物価高騰の影響を受ける低所得世帯(非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、加えて、18歳以下の子どもがいる世帯に子ども加算)及び定額減税しきれない方に対し、迅速に給付金を支給することができた。支給にあたっては申請期限の1ヶ月前には、未申請の世帯に対して再通知を実施し、申請率を上げる取組みを実施した。物価高騰の影響を受けている市民に対し迅速に支援することができた。
 《支給実績》
 【非課税世帯】248世帯(支給率95.0%)、【均等割のみ課税世帯】311世帯(支給率91.2%)、
 【非課税世帯子ども加算】45人(支給率97.8%)、【均等割のみ課税世帯子ども加算】46人(支給率92.0%)、【定額減税しきれない方】6,180人(支給率96.1%)

物価交付金活用(充当)事業 実施状況・効果検証シート

R6

年度

No,	14	事業名	畜産農家に対する飼料価格高騰対策支援事業		担当課	農林振興課
事業概要	目的・内容 飼料価格の高騰が続く中で、市内畜産農家に対し飼料価格高騰分の一部を補助することで、市内畜産農家を支援する。					
	経費の内訳					
	総額 <u>21,162,710 円</u>					
	役務費	5,510円	補助金	21,157,200円		
	通信運搬費	5,510円	飼料価格高騰対策支援事業 補助金	2,612t		
事業の対象						
	市内畜産農家					
事業費 (円)	総事業費		交付金充当経費	国庫補助額		その他
	21,162,710		21,122,210	0		40,500
進捗状況 事業期間	進捗状況		事業開始年月日	事業完了年月日		
	完了		R7.2.17	R7.3.31		
種別	交付金の区分	推奨事業メニュー分		国の経済対策との関係	II. 物価高の克服	
	推奨事業メニュー	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		その他	—	
市民への周知方法	<input type="checkbox"/> 市ホームページ	<input type="checkbox"/> 市報	<input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に)	市内畜産農家に直接案内		
効果検証	効果	1.非常に効果的であった				
	定量的評価	対象事業者の 事業継続率	目標値	実績値	達成率	
			100%	100%	100.0%	
定性的評価		飼料価格の高騰が長期化し、畜産農家の経営・事業活動に大きく影響しているなか、国・県からの支援のみでは不足する部分について市からも支援することで、自己資金を他の項目に振り向けることができるようになり、経営の安定や事業継続に繋がった。 対象となる畜産農家に対しては、事業内容を直接説明するなど、効果的な支援とするための取り組みを行った。				

物価交付金活用(充当)事業 実施状況・効果検証シート

R6

年度

No,	15	事業名	コミュニティバスDX導入補助事業		担当課	企画課			
事業概要	目的・内容		エネルギー価格の高騰が続く中、市コミュニティバス運行事業者が行うDXを活用した運行の効率化、利用者の利便性向上に向けた取組みにかかる費用を補助することで、地域公共交通網の維持及び確保を図る。						
	経費の内訳								
	総額 <u>693,000円</u>								
	補助金 <u>693,000円</u>								
	交通DX導入事業費補助金		1件						
	事業の対象								
	市コミュニティバス運行事業者								
事業費 (円)	総事業費		交付金充当経費	国庫補助額		その他			
	693,000		693,000	0		0			
進捗状況 事業期間	進捗状況		事業開始年月日	事業完了年月日					
	完了		R7.1.30	R7.3.27					
種別	交付金の区分	推奨事業メニュー枠			国の経済対策との関係	II. 物価高の克服			
	推奨事業メニュー	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援			その他	—			
市民への 周知方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市ホームページ	<input checked="" type="checkbox"/> 市報	<input type="checkbox"/> その他(具体的に)						
効果検証	効果		1.非常に効果的であった						
	定量的評価		モバイル定期券の導入時期	目標値	実績値	達成度			
				R7.4月までに導入	R7.3月導入	達成			
	定性的評価		エネルギー価格の高騰が続くなか、コミュニティバスの運行事業者に対しモバイル定期券、モバイル回数券の導入費用を補助することにより、現金での受け渡しの手間がなくなり、運行の効率化を図られたほか、利用者の利便性を向上させることができた。						

物価交付金活用(充当)事業 実施状況・効果検証シート

R6

年度

No,	16	事業名	指定管理者に対する電気代等高騰分支援事業		担当課	観光・シティプロモーション課 文化・スポーツ課						
事業概要	目的・内容 エネルギー価格の高騰が続くなかで、公共施設の安定的・継続的な運営を支援するため、施設を管理する指定管理者(温泉2施設、市民プール)に対して、エネルギー価格高騰分の一部を支援する。											
	経費の内訳											
	<u>総額 8,342,000 円</u>											
	補助金 8,342,000円 指定管理施設電気価格等 高騰対策支援補助金											
	<table> <tr> <td>・水晶の湯</td> <td>2,639,000円</td> </tr> <tr> <td>・宙舟の湯</td> <td>4,435,000円</td> </tr> <tr> <td>・市民プール</td> <td>1,268,000円</td> </tr> </table>						・水晶の湯	2,639,000円	・宙舟の湯	4,435,000円	・市民プール	1,268,000円
	・水晶の湯	2,639,000円										
・宙舟の湯	4,435,000円											
・市民プール	1,268,000円											
事業の対象 公共施設指定管理者(温泉2施設、市民プール)												
事業費 (円)	総事業費		交付金充当経費	国庫補助額	その他							
	8,342,000		7,562,000	0	780,000							
進捗状況 事業期間	進捗状況		事業開始年月日	事業完了年月日								
	完了		R7.1.29	R7.3.31								
種別	交付金の区分	推奨事業メニュー枠		国の経済対策との関係	II. 物価高の克服							
	推奨事業メニュー	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業		その他	エネルギー価格高騰の影響を受ける直接住民の用に供する公共施設の指定管理者に対し、高騰分を補助することにより当該施設の安定運営を図る							
市民への周知方法	<input checked="" type="checkbox"/>	市ホームページ	<input type="checkbox"/>	市報	<input type="checkbox"/>	その他(具体的に)						
効果検証	効果	1.非常に効果的であった										
	定量的評価	対象事業者の 事業継続率	目標値	実績値	達成率							
			100%	100%	100.0%							
定性的評価	指定管理者に対し、原油価格・電気価格高騰分の一部を補助することで、安定的かつ継続的な施設運営、サービス提供を図ることができた。											

